平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	94,326 人
	7年国調	95,658 人
	増減率	-1.4 %
住民基本台帳人口	17.3.31	95,514 人
	16.3.31	95,742 人
	増減率	-0.2 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	2,717	3,247
	5.8	6.7
第2次	20,017	21,929
	43.0	45.2
第3次	23,728	23,356
	51.0	48.1

面積 (km²)	420.05
人口密度 (人)	225

都道府県名	団体名	市町村類型
38 愛媛県	2132 四国中央市	3-2
	地方交付税種地	1-4

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,110,283	40.1	15,110,283	69.5
地方譲与税	603,260	1.6	603,260	2.8
利子割交付金	105,718	0.3	105,718	0.5
配当割交付金	15,505	0.0	15,505	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,215	0.0	18,215	0.1
地方消費税交付金	996,532	2.6	996,532	4.6
ゴルフ場利用税交付金	20,842	0.1	20,842	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	181,529	0.5	181,529	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	463,119	1.2	463,119	2.1
地方交付税	5,529,450	14.7	4,093,954	18.8
普通交付税	4,093,954	10.9	4,093,954	18.8
特別交付税	1,435,496	3.8	-	-
（一般財源計）	23,044,453	61.2	21,608,957	99.4
交通安全対策特別交付金	18,454	0.0	18,454	0.1
分担金・負担金	224,823	0.6	-	-
使用料	928,818	2.5	60,738	0.3
手数料	57,466	0.2	182	0.0
国庫支出金	3,452,203	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,271,847	6.0	-	-
財産収入	141,428	0.4	21,754	0.1
寄附金	140,013	0.4	-	-
繰入金	2,467,231	6.6	-	-
繰越金	76,824	0.2	-	-
諸収入	993,407	2.6	26,458	0.1
地方債	3,831,100	10.2	-	-
うち減税補てん債	226,900	0.6	-	-
うち臨時財政対策債	1,490,900	4.0	-	-
歳入合計	37,648,067	100.0	21,736,543	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,109,942	100.0	354,437
法定普通税	15,109,942	100.0	354,437
市町村民税	5,768,457	38.2	354,437
個人均等割	103,348	0.7	-
所得割	3,241,256	21.5	-
法人均等割	248,764	1.6	-
法人税割	2,175,089	14.4	354,437
固定資産税	8,577,678	56.8	-
うち純固定資産税	8,427,639	55.8	-
軽自動車税	184,144	1.2	-
市町村たばこ税	579,663	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	341	0.0	-
法定目的税	341	0.0	-
入湯税	341	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,110,283	100.0	354,437

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
歳入総額	37,648,067	-
歳出総額	35,944,693	-
歳入歳出差引	1,703,374	-
翌年度に繰越すべき財源	553,705	-
実質収支	1,149,669	-
単年度収支	1,149,669	-
積立金	916	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,965,740	-
実質単年度収支	-815,155	-

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等：一般職員	831	2,682,160	3,228
うち技能労務員	26	78,740	3,028
教育公務員	40	134,390	3,360
消防職員	141	465,330	3,300
臨時職員	-	-	-
合計	1,012	3,281,880	3,243

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,550
助役	1	17.04.01	6,642
収入役	1	17.04.01	6,048
教育長	1	17.04.01	5,553
議会議長	1	17.04.01	4,404
議会副議長	1	17.04.01	3,628
議会議員	28	16.04.01	3,410

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,080,409	25.3	8,031,412	7,523,817	32.1
うち職員給	6,219,663	17.3	5,638,301	-	-
扶助費	3,471,556	9.7	1,253,889	1,222,660	5.2
公債費	5,721,294	15.9	5,314,614	5,314,614	22.7
内訳 元利償還金	5,720,730	15.9	5,314,050	5,314,050	22.7
内訳 一時借入金利子	564	0.0	564	564	0.0
（義務的経費計）	18,273,259	50.8	14,599,915	14,061,091	60.0
物件費	4,820,898	13.4	4,163,225	3,903,040	16.6
維持補修費	306,975	0.9	226,466	197,070	0.8
補助費等	2,903,055	8.1	2,549,615	844,388	3.6
うち一部事務組合負担金	29,591	0.1	29,591	29,591	0.1
繰出金	3,974,397	11.1	3,683,678	2,397,124	10.2
積立金	7,087	0.0	881	-	-
投資・出資金・貸付金	375,905	1.0	5	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,283,117	14.7	2,053,111		
うち人件費	184,527	0.5	165,205		
内訳 普通建設事業費	4,326,872	12.0	1,584,090		
うち 補助	629,665	1.8	38,392		
うち 単独	3,443,927	9.6	1,511,375		
内訳 災害復旧事業費	956,245	2.7	469,021		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	35,944,693	100.0	27,276,896		

経常経費充当一般財源等計	21,402,713 千円
経常収支比率	91.3 % 98.5 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	28,980,270 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	390,686	1.1	-	390,686
総務費	5,469,808	15.2	446,862	4,323,708
民生費	8,451,644	23.5	243,283	5,285,572
衛生費	3,633,158	10.1	638,168	2,778,168
労働費	87,299	0.2	-	7,299
農林水産業費	940,685	2.6	438,563	794,406
商工費	759,072	2.1	27,227	433,204
土木費	4,786,691	13.3	2,216,812	3,057,008
消防費	1,656,244	4.6	157,082	1,522,738
教育費	3,091,666	8.6	158,745	2,900,271
災害復旧費	956,245	2.7	-	469,021
公債費	5,721,365	15.9	-	5,314,685
諸支出費	130	0.0	130	130
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,944,693	100.0	4,326,872	27,276,896

公営事業等への繰出	
合計	4,723,852
下水道	1,538,850
上水道	549,455
工業用水道	200,000
簡易水道	92,248
国民健康保険	657,509
その他	1,685,790

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	60,818
再差引収支	-10,468
加入世帯数（世帯）	17,813
被保険者数（人）	33,301
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	175

区分	(単位千円)
基準財政収入額	12,520,369
基準財政需要額	15,429,033
標準税収入額等	16,540,057
標準財政規模	20,634,011
財政力指数	0.77
実質収支比率(%)	5.6
経常一般財源等比率(%)	105.3
公債費負担比率(%)	18.3
公債費比率(%)	20.3
起債制限比率(%)	14.7
積立金現在高 財調	1,382,827
積立金現在高 減債	100,731
積立金現在高 特定目的	322,777
地方債現在高	51,344,058
うち政府資金	30,427,350
債務負担行為額（支出予定額）：物件等購入	816,959
債務負担行為額（支出予定額）：保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額）：その他	1,975,504
債務負担行為額（支出予定額）：実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	200,000

徴収率(%) 現・計	現	計
合計	98.4	92.9
市町村民税	98.8	94.3
純固定資産税	98.1	91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。